

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、16日比で4.13%下落しました。  
週初は、財務省の公文書書き換え問題への不信感から安倍内閣の支持率が大きく低下したとのメディア報道などから下落して始まりました。その後、公的年金の株式比率引き上げ観測などから反発する局面も見られましたが、円高米ドル安が進行したことが輸出関連株中心に下落要因となりました。週末にかけても、トランプ米政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を発表したことや日本が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限の適用除外国とならなかったことなどから日本株式市場は全面安の展開となり、週間でも大きく下落しました。

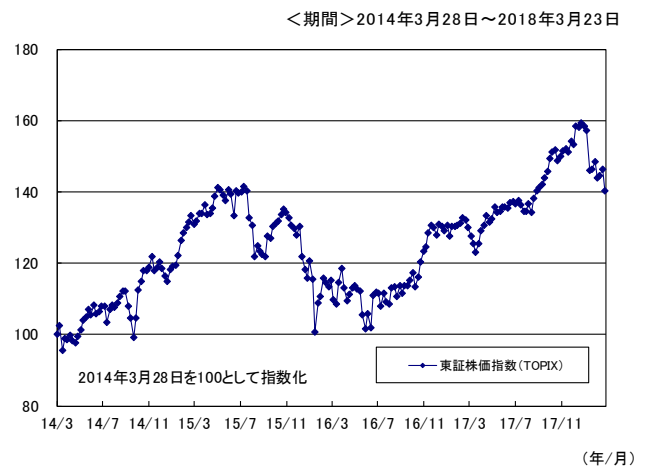
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-4.13%	👎



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、16日比円ベースで、5.79%下落しました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、大手インターネットメディア企業の個人データ漏洩問題などを嫌気しIT(情報技術)セクターが売られたことや、米中を中心とした貿易摩擦拡大懸念などから下落しました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の進展などから対米ドルでポンド高が進行したことから英国株を中心に売られたことや、米中を中心とした貿易摩擦を警戒した世界株安などから下落しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米中を中心とした貿易摩擦を警戒した世界株安などから下落しました。

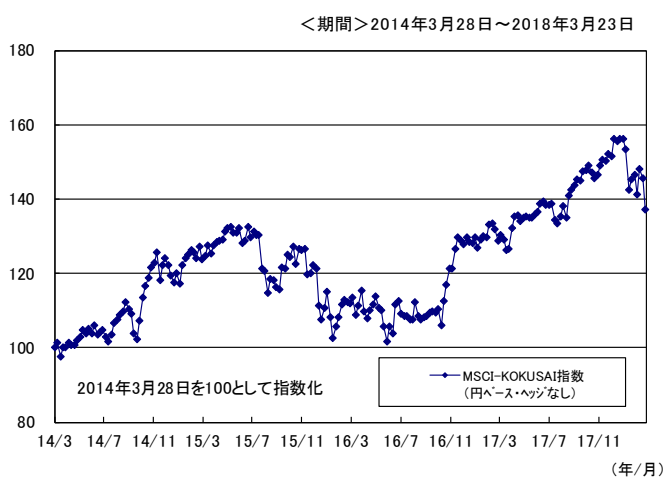
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-5.79%	👎



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成  
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、16日比で0.14%上昇しました。

トランプ米政権が中国からの輸入品に対して高関税を課すと報じられたことなどを背景に、米国の保護貿易主義への懸念が継続し、リスク回避的な動きが強まり安全資産とされる債券需要が高まり、日本債券市場は上昇しました。また、日銀オペが堅調な結果であったことも上昇要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、16日比で低下(価格は上昇)し、0.024%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(2月)

など

	2018/3/16	2018/3/23	変化幅
日本10年国債利回り*	0.038%	0.024%	-0.014%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

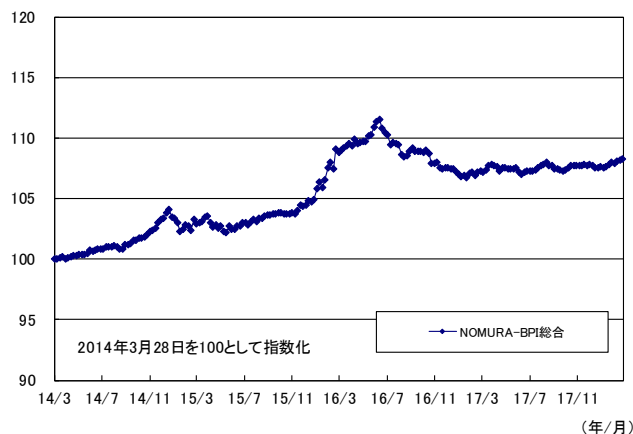
先週の騰落率

先週の相場動向

0.14%



<期間>2014年3月28日～2018年3月23日



NOMURA-BPI総合	2018/3/16	2018/3/23	騰落率
	381.83	382.37	0.14%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるFTSE世界国債インデックスは、16日比円ベースで、0.38%下落しました。外国為替市場における円高が主な下落要因となりました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、トランプ米政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を発表し、貿易戦争に発展するとの懸念から市場のリスク回避姿勢が高まったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、市場のリスク回避姿勢の高まりや3月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)の下振れなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、16日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
- 28日 米GDP(国内総生産、10-12月期、確報値)
- 29日 独CPI(消費者物価指数、3月)
- 29日 米個人所得・個人支出(2月)

など

	2018/3/16	2018/3/23	変化幅
米国10年国債利回り*	2.845%	2.814%	-0.031%
ドイツ10年国債利回り*	0.571%	0.527%	-0.044%

騰落率がプラスの場合: 😊

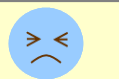
騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

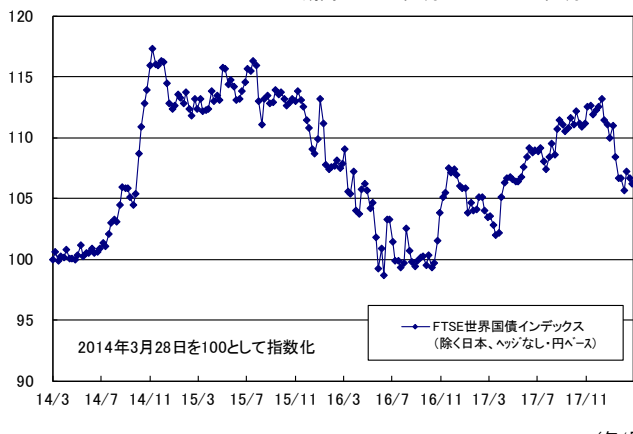
先週の騰落率

先週の相場動向

-0.38%



<期間>2014年3月28日～2018年3月23日



FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2018/3/16	2018/3/23	騰落率
	440.70	439.04	-0.38%
円/ドル	106.10円	104.88円	-1.15%
円/ユーロ	130.29円	129.63円	-0.51%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、16日比で1.18%下落しました。国内株式市場が下落したことや、一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。  
東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、2月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月から横ばいの3,598万円となりました。

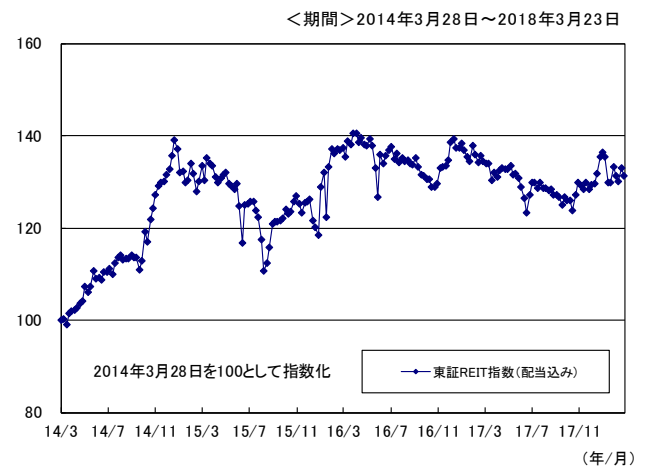
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.18%	👉👈



東証REIT指数(配当込み)	2018/3/16	2018/3/23	騰落率
	3,281.10	3,242.33	-1.18%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、16日比円ベースで、4.31%下落しました。  
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米中による貿易戦争懸念や金利上昇が世界経済の伸びを抑制するとの懸念などを背景に、米国株式市場とともに下落しました。  
欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、下落した欧州株式市場に連れてフランスやオランダなどが下落した一方、11-1月の英失業率(ILO基準)や2月の英小売売上高などが市場予想を上回った英国が上昇するなど、まちまちの動きとなりました。  
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の豪雇用者数変化が市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

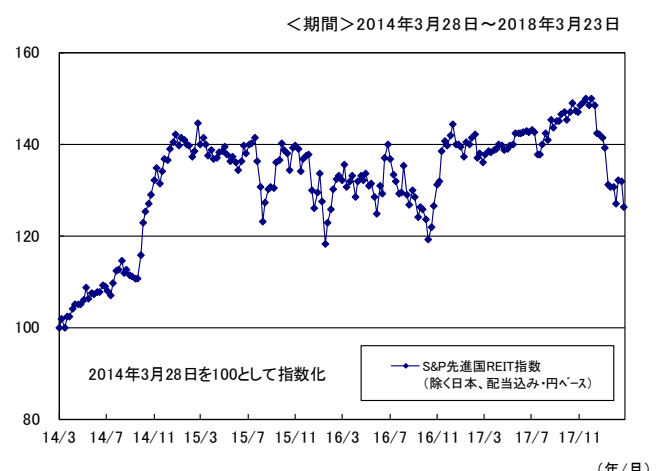
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
- 28日 米GDP(10-12月期、確報値)
- 29日 独CPI(3月)
- 29日 米個人所得・個人支出(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-4.31%	👉👈



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2018/3/16	2018/3/23	騰落率
	874.79	837.08	-4.31%
円/ドル	106.10円	104.88円	-1.15%
円/ユーロ	130.29円	129.63円	-0.51%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、16日比円ベースで、4.47%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、金利上昇や米中関係悪化への懸念に加え、大手IT企業が主力事業での収益伸び鈍化や大株主による売出しが嫌気され大幅下落したことなどをを受け下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、米国の通商政策への懸念に加え、最高裁がルラ元大統領の資金洗浄容疑などを巡る裁判の審理を延期したことなどが嫌気され、小幅に下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中国IT企業の保有株式を一部売却し、その資金を別事業に投資すると発表した大手メディア株が下落したことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

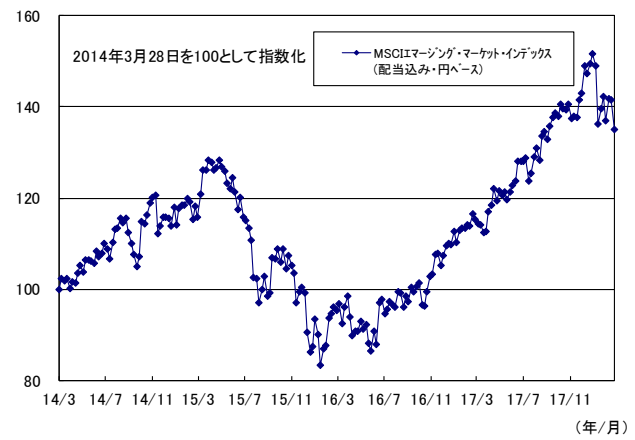
- 28日 南アフリカ金融政策
- 31日 中国製造業PMI(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-4.47%	➤➤

<期間> 2014年3月28日～2018年3月23日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2018/3/16	2018/3/23	騰落率
	2,314.17	2,210.73	-4.47%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、16日比円ベースで、0.58%下落しました。外国為替市場における円高が主な下落要因となりました。

南アフリカでは、2017年10-12月期の経常収支は市場予想を下回りました。一方で、2月のCPIは前年同月比で前月から低下しました。このような環境下、南アフリカの債券指数は上昇しました。

ロシアでは、2月の鉱工業生産指数と2月の小売売上高は前年同月比でともに前月から低下しました。また、ロシア中央銀行は政策金利を引き下げました。このような環境下、ロシアの債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

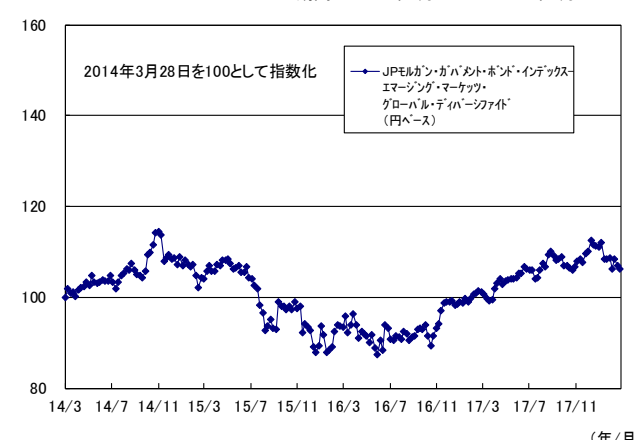
- 26日 メキシコ小売売上高(1月)
- 28日 南アフリカ金融政策
- 29日 トルコGDP(10-12月期)
- 29日 南アフリカ貿易収支(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.58%	➤➤

<期間> 2014年3月28日～2018年3月23日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2018/3/16	2018/3/23	騰落率
	272.10	270.51	-0.58%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している。現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2018年3月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。